

Title	日本における成人によるドイツ語学習動機について： ドイツ語母語話者のドイツ語離れとの関連で
Sub Title	Überlegungen zu den Lernmotiven erwachsener Deutschlernender in Japan : unter Berücksichtigung des „Elektrakomplexes“ gegenüber der Mutter-Sprache Deutsch
Author	三瓶, 慎一 (Sanbe, Shinichi)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2018
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. ドイツ語学・文学 (Hiyoshi-Studien zur Germanistik). No.55 (2018.) ,p.125- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	ハンス・ヨアヒム・クナウプ教授退職記念号 = Sonderheft für Prof. Hans-Joachim Knaup
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10032372-20180331-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本における成人による ドイツ語学習動機について

——ドイツ語母語話者のドイツ語離れとの関連で——

三 瓶 愼 一

0. はじめに

日本におけるドイツ語学習者のほとんどは大学生である。そのため、中学生や高校生に対するのとは異なる教材や方法が必要とされることは言うまでもない。これは日本では周知だが、世界的に見れば特異な事例の1つである。中等教育で学習した外国語を基礎に大学で専門的な学問を学ぶことは、英語英文学科などを除けば、日本では困難であろう。

日本における成人によるドイツ語学習の動機を考えることは、それに対応する教材の選択や教育の方法との関係で重要である。ところが、近年、真剣にドイツ語を学んだ日本人学生を失望させるような事態がドイツ語圏で生じている。ドイツ語母語話者のドイツ語離れである。グローバリゼーションという美名を隠れ蓑に、母語を廃棄しようとする姿勢は、日本との相似形である。

1. 統計的なこと

日本のほとんどのドイツ語学習者は中等教育段階の生徒ではなく、大学生であるが、これは外国語教育が中等教育で行われることがほぼ標準とな

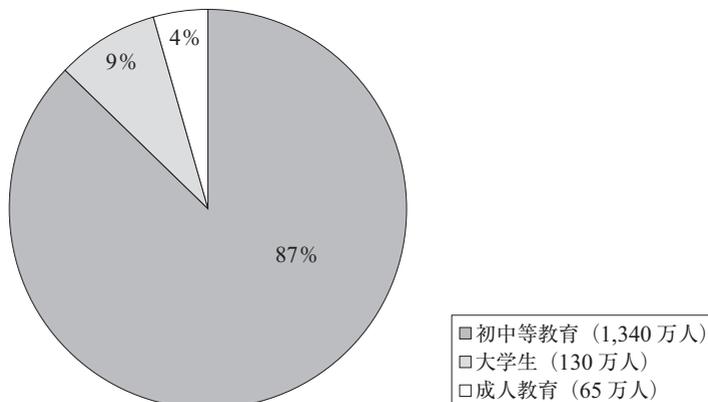


図1 全世界のドイツ語学習者の分布

っている世界では決して大勢ではない¹⁾。また、ごく少数の優秀な独文専攻の学生やそれ以外の学部・学科のインテンシブコースなどで学んだ学生を例外として、ほとんどの学生はドイツ語能力を将来の職業活動で利用しようとはおよそ考えていない。

大学生がドイツ語を英語に次ぐ第2の選択必修外国語として選択する場合、彼らのほとんどはそこで初めて「第2の」外国語を学ぶことになる。高等学校で第2の外国語を教えるところがほとんどないためである。

図1²⁾が示すのは、2015年時点での世界のドイツ語学習者の分布である。成人教育での学習者（65万人）を加えた統計でも、初等中等教育の学習者が87%と圧倒的で、大学生はわずかに9%でしかない。この9%に日本のドイツ語学習者のほとんどが含まれているわけである。

表1が示すのは、2012年から2014年に日本独文学会により行われた

1) Auswärtiges Amt Referat 610 - Netzwerk Deutsch / PASCH: Deutsch als Fremdsprache weltweit. Datenerhebung 2015. S. 7–8.

(<https://www.auswaertiges-amt.de/blob/201002/b60a04e7861a84b32bee9d84f7d38d86/publstatistik-data.pdf>; abgerufen am 29. 1. 2018)

2) 同上 S. 7–8 より筆者が作成。

表1 日本独文学会による調査（2012～2014年）の対象機関数

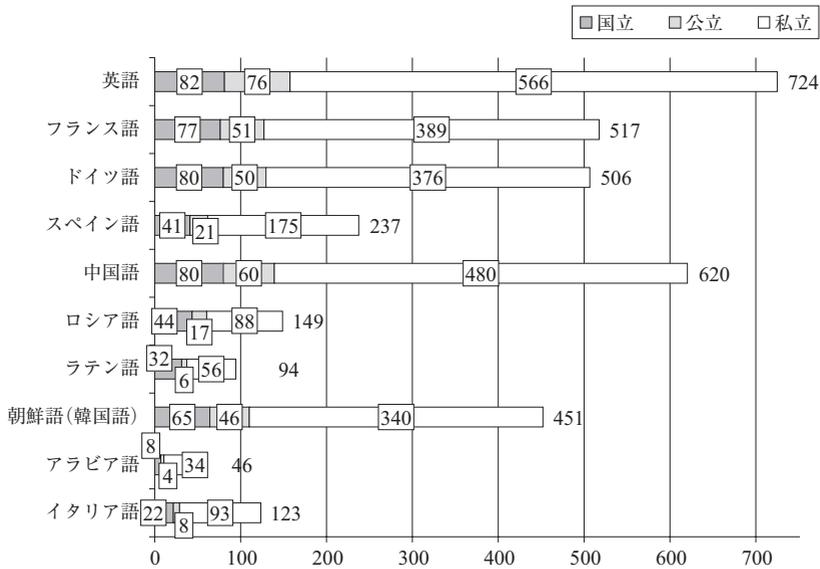
区分	件数
大学 ^{※1}	1,837
（学部及びドイツ語を統括する組織）	（1,795）
（独語独文学系・ドイツ学系の学科・専攻）	（42）
短期大学	70
高等専門学校 ^{※2}	60
高等学校	129
合計	2,096

※区分は、調査票発送時の想定

日本のドイツ語教育に関する調査の対象機関の数である（大学の場合は学部単位で調査票を送付したが、対象大学数は520とされている）。この数値は日本でドイツ語教育を行っている教育機関の数とほぼ一致するという。ドイツ語教育の現場が圧倒的に大学に偏在していることが明らかである³⁾。

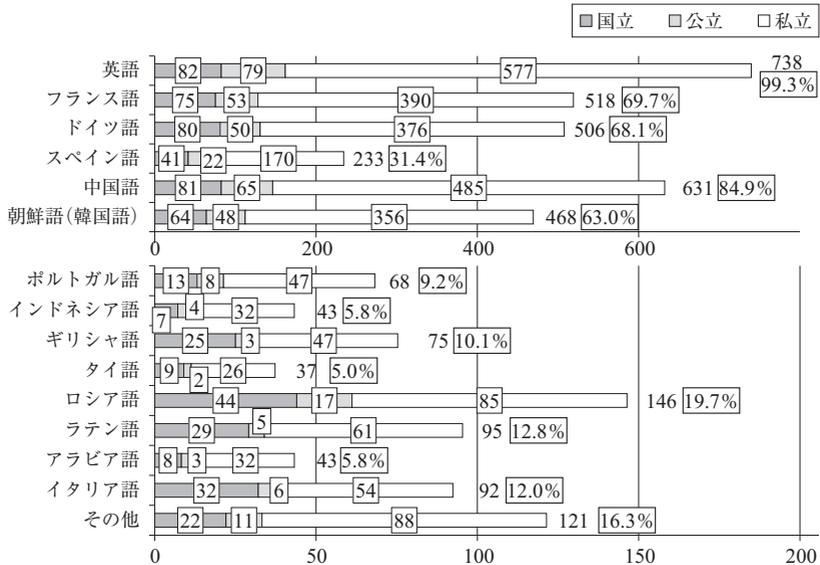
図2～図5が示すのは、過去数年に文部科学省が発表した各年度の大学における外国語授業の実施状況である。図1は平成23（2011）年度⁴⁾、図2は平成24（2012）年度⁵⁾、図3は平成25（2013）年度⁶⁾、図4は平成

-
- 3) 日本独文学会 ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会編『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書』（2015年5月）10頁。
(http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=347; 2018年1月6日取得)
 - 4) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室『大学における教育内容等の改革状況等について4（調査結果5～8）』, 平成25年11月7日, 33頁。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiel_dfile/2013/11/27/1341433_04_1.pdf; 2018年1月24日取得)
 - 5) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室『大学における教育内容等の改革状況等について』, 平成26年11月14日, 44頁。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiel_dfile/2016/01/27/1353488_01.pdf; 2018年1月24日取得)
 - 6) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室『大学における教育内



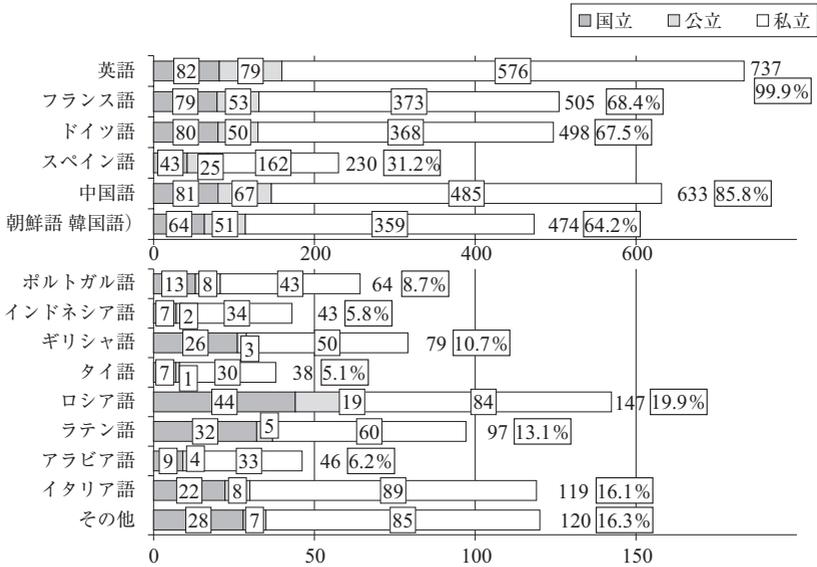
※大学院大学 22 大学（国立 4 大学、公立 2 大学、私立 16 大学）は対象外。

図 2 学部段階における外国語教育の実施状況（平成 23 [2011] 年度）



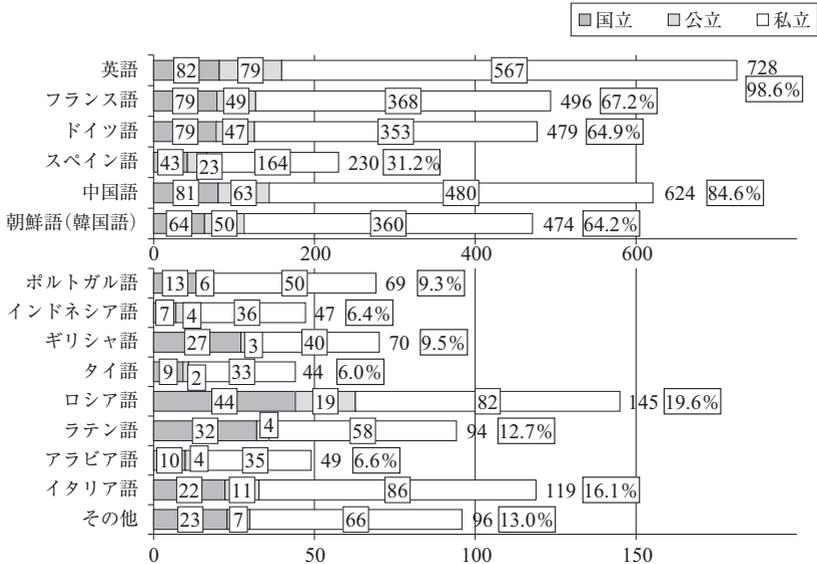
※大学院大学 23 大学（国立 4 大学、公立 2 大学、私立 17 大学）は対象外。

図 3 学部段階における外国語教育の実施状況（平成 24 [2012] 年度）



※大学院のみを設置する大学は母数に含めない(平成 25 年度は 24 大学(国立 4、公立 2、私立 18))。

図 4 学部段階における外国語教育の実施状況 (平成 25 [2013] 年度)



※大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

図 5 学部段階における外国語教育の実施状況 (平成 26 [2014] 年度)

26(2014)年度⁷⁾のものである。なお平成27(2015)年度分⁸⁾もすでに公表されているが、同様の統計は掲載されていない⁹⁾。英語以外の学習状況の調査をもはや行わなくなったのかどうかは不明だが、少なくとも前年度までであったような統計は見られない。

この統計で、ドイツ語教育実施大学の数を見ると、2011年度506大学→2012年度506大学(2011年比で±0)→2013年度498大学(同-8)→2014年度479大学(同-27)と減少傾向にある。日本独文学会は、ほぼ同時期の調査でドイツ語授業実施大学の数を520としており、2012年時点ではほぼ文科省統計と一致していたといえる。ところが文科省統計ではその後急激に現象傾向に入ったことがわかる。文科省の数字に基づくならば、日本独文学会の調査実施時よりは5.3%ほど実施大学数が減少したことになる。

表2¹⁰⁾は、2013年度における英語以外の外国語の授業を提供する高等

容等の改革状況等について』、平成27年9月10日、7頁。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiedfile/2016/05/12/1361916_1.pdf; 2018年1月24日取得)

7) 『平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)』、平成28年12月13日、6頁。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiedfile/2017/12/06/1380019_1.pdf; 2018年1月24日取得)

8) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室『平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)』、平成29年11月21日。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiedfile/2017/12/13/1398426_1.pdf; 2018年1月24日取得)

9) <外国語教育の実施状況>には「①英語教育に関する取組」「②英語教育に関する達成目標の設定状況」のみが、また<外国語による授業の実施状況>には「①外国語のみの授業の実施(ただし「外国語」としながら「英語」しか挙げられていない)」「②「英語による授業のみで卒業(修了)できる(学科等がある)学部(研究科)」となっている。

10) 文部科学省初等中等教育局国際教育課『平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について』5頁。

表2 英語以外の外国語授業の実施高等学校（2013年度）

	学校数 (実数)	言語数	中国語	韓国・ 朝鮮語	フランス 語	ドイツ語	その他	計 (延べ数) ^(※2)
公立	512校	14言語	397校 (11,697人)	263校 (8,551人)	134校 (4,234人)	60校 (1,673人)	138校 (3,740人)	992校 (29,895人)
私立	194校	13言語	118校 (7,370人)	69校 (2,642人)	87校 (4,921人)	45校 (1,997人)	41校 (1,109人)	360校 (18,039人)
国立	2校	5言語	2校 (39人)	1校 (17人)	2校 (59人)	2校 (21人)	1校 (59人)	8校 (195人)
合計	708校	15言語	517校 (19,106人)	333校 (11,210人)	223校 (9,214人)	107校 (3,691人)	180校 (4,908人)	1,360校 (48,129人)

※1 下段（ ）内は延べ履修者数。例えば、1人の生徒が同一言語の異なる2科目を履修した場合は、それぞれの科目において1人（計2人）として集計している。また、1人の生徒が異なる2つの言語の科目を履修している場合は、それぞれの言語において1人として集計している。

※2 複数の言語の科目を開設している学校があるため、学校数の計（延べ数）は学校数（実数）を上回る。

学校とそれを学ぶ生徒の数を示している。文部科学省が隔年で調査して発表しているものである。年度は異なるが、2014年には日本全国に合計4,963の高等学校が存在し、3,324,615名の生徒が在籍していた（2014年5月現在¹¹⁾この数字に基づけば、全高等学校のうちで英語以外の何らかの外国語を教えているのは14.3%に過ぎず、全高等学校生徒のうちで英語以外の何らかの外国語を学んでいるのはわずかに1.4%でしかないということになる。

日本独文学会の調査委員会は2012年から2014年に行った調査に基づいて、日本のドイツ語学習者の総数を推計した。それを示したのが表3である¹²⁾。教育機関におけるドイツ語学習者はこの時点でもなお約23万人存

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afidfile/2015/04/09/1323948_03_2.pdf; 2018年1月6日取得)

11) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm
(2015年8月22日取得)

12) 日本独文学会 ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書』（2015年5月）50-55頁よ

在するということになる。1991年の大学設置基準の大綱化以降、特に外国語教育の環境は激変し、英語以外の学習者数も減少傾向にあると言われたが、この数字をどう見るべきであろうか。

これを1967年時点と1998年～1999年時点に行われた調査結果と比べてみよう。

表4は、1967年に日本独文学会ドイツ語学委員会第1分科会によって行われた学習者数調査の結果¹³⁾である。また表5は、1998年から1999年にかけて日本独文学会ドイツ語教育部会 ドイツ語教育に関する調査研究委員会によって行われた調査の結果から推計された学習者数¹⁴⁾である。

学生の総数等を考慮せず、単純にここに挙げられたドイツ語学習者の総数だけで比較するならば、

表3 日本のドイツ語学習者数の推計値
(調査期間：2012年～2014年)

大学	219,274	225,924
短期大学	1,639	
高等専門学校	5,011	
高等学校	3,634	3,634
合計	229,558	229,558

(単位：人)

表4 日本のドイツ語学習者数の調査結果
(1967年9月30日現在)

大学	377,381	419,036
短期大学	25,743	
高等専門学校	15,912	
高等学校	4,515	4,515
合計	423,551	423,551

(単位：人)

表5 日本のドイツ語学習者数の推計値
(調査期間：1998年1月～1999年1月)

大学	370,000	388,222
短期大学	—	
高等専門学校	18,222	
高等学校	—	—
合計	388,222	388,222

(単位：人)

り筆者作成。

[http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=347; 2018年1月29日取得]

- 13) ドイツ語教育研究会 (代表 田中康一) 『ドイツ語教育の基本的諸問題』 (第3版, 南江堂, 1985年) 5-7頁より筆者作成。
- 14) 日本独文学会ドイツ語教育部会 ドイツ語教育に関する調査研究委員会 『ドイツ語教育の現状と課題——アンケート結果から改善の道を探る』 (1999年11月) 6頁より筆者作成。

表6 大学入試センター試験の外国語科目（筆記）の語種別受験者数と分布

年度		2012（平成24）		2013（平成25）		2014（平成26）	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
外国語 （筆記）	英語	519,867	99.845%	535,835	99.833%	525,217	99.831%
	ドイツ語	125	0.024%	123	0.023%	147	0.028%
	フランス語	142	0.027%	151	0.028%	134	0.025%
	中国語	389	0.075%	445	0.083%	449	0.085%
	韓国語	151	0.029%	180	0.034%	161	0.031%
合計		520,674	100%	536,734	100%	526,108	100%

1967年段階を100とすると、1999年段階ではその92%、2014年段階では54%にまで減少したことになる。

表6¹⁵⁾が示すのは、大学入試センター試験の外国語科目における受験者数と語種別分布である。英語以外の言語の受験者は極めて少ないが、小数点以下第2位を四捨五入すれば0%になってしまうような割合は、圧倒的な英語の受験者数に比べれば無にも等しいといえるだろう。日本では、高等学校修了時点までに第2の外国語を学校で学んだ経験を持つ生徒は、皆無であるといえる。

2. 特殊な学習動機の傾向

日本の大学生は、ドイツ語を生存目的の経済的理由（Ulrich Ammonは「道具的動機 „instrumentelles Motiv“」と呼ぶ¹⁶⁾）から学習言語として選択するわけではない。獲得した言語知識を活用して、ドイツ語圏でより高い収入を得たり、自己実現を可能にしたり、将来の日本国内での社会的上昇

15) 大学入試センター『受験者数・平均点の推移（本試験）平成24～26年度センター試験』（<http://www.dnc.ac.jp/data/suii/h24.html>；2018年1月7日取得）に基づき筆者が作成。

16) Ulrich Ammon: Die Stellung der deutschen Sprache in der Welt. De Gruyter, 2015. S. 56.

に繋げたりということは、およそ彼らの学習動機にはない。

その理由をいくつか挙げれば、次のようなものが考えられる。

1. ほとんどの大学生は、大学における外国語教育のもたらす効果に大きな期待を抱いてはおらず、現在かろうじて維持されている通常のカリキュラムの週2回×90分×4学期では、その言語をマスターできるとは考えていない。

2. 伝統的な学習文化の影響がある。明治日本の近代化の開始以降、日本のエリートはもっぱら社会機構や学問分野の欠缺を補填するためにドイツ語やフランス語を学んできた。ドイツ語をマスターすることで、先進的とされた文化・文明の成果に原語で肉迫しようとした。そのためには特に書かれたものを読解し翻訳する能力が求められた。ごく少数を除いて彼らの話す能力は必ずしも高くなかったが、彼らの学習動機の順位の中で口頭によるコミュニケーションは高い地位を占めてはいなかった。

3. 日本にあるドイツ企業の営業拠点では求職者に対し高い英語の運用能力を求めるが、高度なドイツ語能力を求めるケースは稀である。ゆえに、ドイツ語をマスターすることに成功した学習者であっても、同時に非常に高い英語の能力を有していない限り、こうした企業での就業のチャンスは大きくない。

これに対してほとんどの場合、大学生のドイツ語学習の動機は、一方では彼らが高等学校までの教育の中で、公民、地理、歴史などの授業で学んだことにより喚起されている。他方で、それよりは稀ではあるものの、偶然ドイツ語圏の人々と知り合うという、現実の個人的な人間関係がドイツ語学習への動機付けとなる場合もある¹⁷⁾。

17) 親や親戚から彼ら自身がドイツ語圏で経験したことを聞かされていた、あるいは親にドイツ語圏出身の同僚や友人がいた、近所にドイツ語圏出身の隣人がいたなど。その他、学習者自身が（明確な記憶はなくとも）幼少

よって学習者は、当初よりドイツ語圏について肯定的な印象を抱いていたり、歴史的・文化的な遺産に対する敬意を持っていたり、あるいは個人的な接触の経験があったりする。ところがドイツ語を学ぶことによる恩恵として自己の得る経済的利益を期待しているわけではない。彼らはドイツ語能力を自らの社会的上昇の手段としてよりも、むしろそれに対して敬意を抱くべき「文化言語」として学んでいるということになる。

この図式は鈴木孝夫の言う「蟹気楼効果」にはほぼ合致するものである。蟹気楼効果とは、「日本の近代化が西欧に範をとりながらも、それが相手から強制されたものでないため、相手を憎むことなく日本人が自主的に自国の発展につながると判断したものを、相手社会のもつ諸要素、諸条件の中から選択的に摂取したことが第一。したがって、学び輸入したものは西欧のすべてではなく、悪いもの、劣ると判断されたものには目もくれず、日本の近代化に直接役立たないものは、知ろうとも学ぼうともしなかったことが第二点」である¹⁸⁾。すなわち相手の美点だけをいわば憧れとして抱いていることが、その言語の学習の動機となるというものである。

鈴木孝夫は、明治以降の日本の近代化のプロセスは、東京オリンピックが開催された1964年前後でひとまず完成し、西欧に追いつけ追い越せという必要性は失われ、その結果、英独仏を学習すべき言語の中心に置いていた「トロイカ体制」は終焉を迎えた¹⁹⁾、とする。

このトロイカ体制が不要になったとされる時代から約50年が経過し、その間にドイツ語の教育と学習の姿勢はどれだけ変化してきたであろうか。

図6、図7、図8²⁰⁾は、前述の2012年から2014年にかけて日本独文学
 期にドイツ語圏に暮らしていたなど。

18) 鈴木孝夫『武器としての言葉——茶の間の国際情報学』（新潮社、1985年）223頁。

19) 鈴木孝夫『日本人はなぜ英語ができないか』（岩波書店、1999年）77頁および87-88頁。

20) 日本独文学会 ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書』（2015年5月）119頁、118

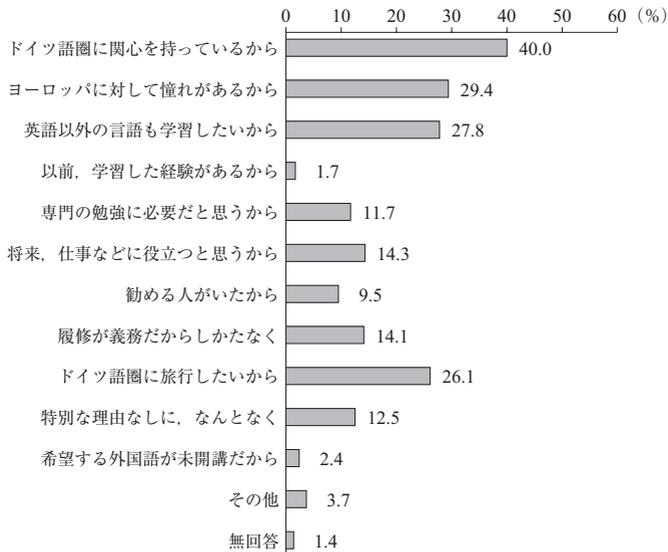


図6 ドイツ語を履修している理由 (n = 3,947)

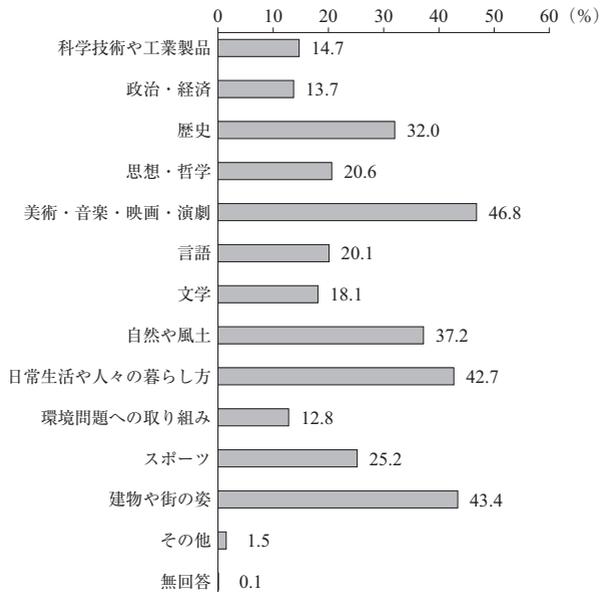


図7 ドイツ語圏の社会や文化について関心を持っている事柄 (n = 3,153)

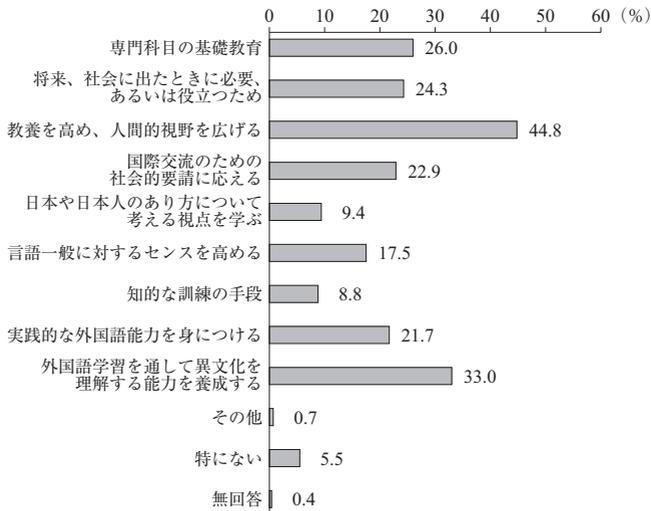


図8 ドイツ語学習の意義や目的として重要だと思うこと (n = 3,947)

会が実施したアンケート調査の結果である。同様の調査はすでに1998年から1999年にかけて行われた²¹⁾。約15年という時間差があるとはいえ、結果にあまり大きな変化は認められない。

「ドイツ語圏に関心を持っているから」が圧倒的に多く、「ヨーロッパに対して憧れがあるから」「英語以外の言語も学習したいから」「ドイツ語圏に旅行したいから」が続く。「将来、仕事などに役立つと思うから」という *instrumentelles Motiv* は低い。

芸術関係への関心が圧倒的に多く、「建物や街の姿」「日常生活や人々の暮らし方」がそれに続く。

頁, 121 頁。

[http://www.jgg.jp/modules/organisation/index.php?content_id=347; 2018年1月29日取得]

21) 日本独文学会ドイツ語教育部会 ドイツ語教育に関する調査研究委員会『ドイツ語教育の現状と課題——アンケート調査の結果から改善の道を探る』(1999年3月30日発行)

「教養を高め、人間の視野を広げる」「外国語学習を通して異文化を理解する能力を養成する」という、比較的抽象的な回答が圧倒的で、instrumentelles Motivとしての「将来、社会に出た時に必要、あるいは役立つため」「実践的な外国語能力を身につける」は相対的に低い。

本調査で惜しむらくは次の点である。

調査対象者は、第1学期から第4学期までの一般教育段階の学習者がほとんどであり²²⁾、まだ十分な地域事情知識を持っていない。第5学期に始まる専門教育についても全体像が見えてはいない学生である。それゆえ、彼らが学習理由や関心の対象に挙げているのはどちらかという身近な物事でしかない。こうしたアンケートがさらに上級の学生や修了者を対象に行われていたら、もっと具体的なイメージを抱いていることが明らかになっていたかもしれないし、あるいは逆に専門科目や就職活動との関係での重要性は高くないという結果が出ていたかもしれない。

これまで見てきたように、日本の英語以外の外国語学習者の大半が大学生であるということは、日本の特殊事情であり、小中高校生を対象とした外国語教育の方法論は通用しないことを認識しておかなければならない。

大学生になって初めて学習を開始するという、日本におけるドイツ語学習・教育の態様は、世界の中では例外的である。したがって、ドイツ連邦共和国をはじめとするドイツ語圏の国々の対外文化政策や国際ドイツ語教員連盟などの教育団体によるドイツ語教育活動支援のいわば「ニッチ」にある²³⁾。高等学校以下の生徒の学習のための研究や支援でもなく、大学のドイツ語・ドイツ語文学の専門研究のための研究や支援とも異なるものが

22) 日本独文学会 ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査委員会『ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査報告書』（2015年5月）109頁。

23) 先に示した「全世界のドイツ語学習者の分布」の結果、ドイツ政府の支援促進策の焦点は初等中等教育にあり、生徒、親、教師、校長その他の教育現場の決定権者が対象となる、としている。

求められるのだが、そうしたものは（ドイツ学術交流会 [DAAD] による Sprachkursstipendien などを除けば）ほとんど存在しない²⁴⁾。このことは 3. でも再び触れる。

3. 母語話者のエレクトラ・コンプレックス？

——外国人ドイツ語学習者にとっての動機阻害要因

ドイツ、あるいはその他のドイツ語圏の国や地域が文化的、政治的、社会的に日本のドイツ語学習者の目にもはや魅力的に映らないということになったら、彼らはドイツ語という言葉进行学习しようとする動機を失ってしまうだろう。なぜなら大学生という知的な学習者であればあるほど、日常会話や旅行会話などでは満足することができないからである。またドイツ語圏の日常会話であっても、ドイツ語が使われる機会が減少し、英語でしか話しかけてもらえなければ、せっかくの学習の成果を実感することもできないだろう。

今日、ドイツ語圏の母語話者が、自国で、外国人旅行者に対してだけではなく、多くの局面でドイツ語を使うことがどんどん減り、英語を使う（それどころか、使いたがる）という傾向が見られる。こうした背景のもとでは、ドイツ語学習の動機は、特にそれが経済的な動機から来るものであれば、急速に萎縮するであろう。なぜならドイツ語圏の母語話者の一部には、地球規模の通用語であるとして英語に身売りをし、コミュニケーション言語としてのドイツ語を放棄したと思われる事象も確認されるからである。いくつか例を挙げよう。

24) 三瓶慎一「日本のドイツ語教育における『自給率』向上のために：特殊性を武器に！」日本独文学会ドイツ語教育部会『ドイツ語教育』第16号、2011年、22–23頁。および相澤啓一「ドイツ語教育部会企画ブース発表『ドイツ語教育部会はだれ（のための）ものか?』報告」同上、65–71頁。

(1) 企業内の言語

ドイツの企業はドイツ企業と見られることを好まず²⁵⁾、むしろいわゆるグローバル・プレイヤーと認識されることを望んでいる。そのためには自身の言語を廃棄することも厭わないようだ。

Jürgen Trabant は 2010 年 5 月 20 日付の „Süddeutsche Zeitung“ 紙での ‚Peinliches Deutsch‘ という論考で、ドイツの公立学校は移民の子どもたちに教えることが中心的課題となってきたが、ドイツ人の親たちはそれをよしとせず、子どもたちを英語を教える幼稚園に入れ、引き続いて、急増しつつあるインターナショナルスクールで教育を受けさせるケースが多くなっている、と述べている。

「かたや、社会の底辺にいるかなり多くの人々がドイツ語の言語共同体に入る能力がない、あるいはそれを好まないとされているのに、もう一方の側、すなわち富裕層はドイツ語の言語共同体から脱出しようと資産や労力を投入しているのである。しかし思い起こしてほしいのだが、歴史的に見れば共通の言語というものが——厳密に言えばそれだけが——ドイツ人の共同体を共同体たらしめてきた接着剤であったのだ。」

つまりここでも、社会の分断の危険性があるということを示唆している。その原因はいうまでもなく、「英語による分断 (English divide)」である。そして Trabant はこの論考を次のように結ぶ。

「ますます拡大する若いブルジョア層は、エリートを自認し、ある

25) 例えば Hugo Boss (<https://www.hugoboss.com/home>; abgerufen am 30. 1. 2018) のホームページは英語のみで表示され、ドイツ語への切り替えができない。Imprint をクリックすると、ようやく本社がドイツの Metzingen にあることがわかる。

いはそうなろうと努力しているが、自分の子弟の社会的地位が今後は文化言語としてのドイツ語を放棄することによってしか守れないと信じているようである。

高位ドイツ語（三瓶注：原文では Hoch-Deutsch）は、この親たちにとっては自分の子どもたちの精神的・文化的な発達がなされる価値の高い教養言語ではもはやないのである。「高位の」言語はいまでは英語である。ドイツ語はもはやより低位の民衆語（三瓶注：原文では Volkssprache）としてしか見られておらず、これを使っていたら子どもたちの将来において監査役や取締役への道が閉ざされてしまうと考えているのである。』²⁶⁾

Ulrich Greiner は 2010 年 7 月 7 日付の „Die Zeit“ 紙の „Ist Deutsch noch zu retten?“ という論考で、Ulrich Ammon を引用しながら次のように述べている。

「このところ、国際的に活動するドイツ企業のほとんどは英語をその企業内言語（corporate language）に定めるようになってきた。その結果どうなったか。ウルリヒ・アモンが遺憾の意を込めて指摘するように、第三世界出身の技術者や研究者は、ドイツで何らかの地位を得ようとドイツ語を学んできたというのに、たとえば Siemens などへ行くと、英語を学んでおいてくれたら良かったのに、と言われたりするのである。』²⁷⁾

ドイツの企業が内部の通用言語を英語としたことで、就労の可能性を期

26) <http://www.sueddeutsche.de/karriere/zweisprachige-erziehung-peinliches-deutsch-1.149320>; abgerufen am 20. 8. 2015

27) <http://www.zeit.de/2010/27/Deutsch-Muttersprache>; abgerufen am 20. 8. 2015

待してドイツ語を学んで渡独した人々が冷遇されるという悲喜劇である。企業はあくまで利潤追求のための組織であり、言語政策の立案やその実施を目的とする機関ではないが、言語の商品価値を決めるという点から、当該の言語共同体にとって少なからず影響を及ぼすであろう。

この論考は次のように結ばれる：

「ドイツ語標準語（三瓶注：原文では die deutsche Hochsprache）は 18～19 世紀に世界で認められるようになったが、それは政治的・経済的な理由によるものではなく、この言語の中でまたこの言語によって、今日でも国際的な影響をもっている文学や哲学の極めて重要な著作のいくつかが書かれたためである。

我々のエリートの一部がこの言語をもはや理解せず、もはや話さないのであれば、それはグローバルな強制などとは無関係なのであって、不遜（Wichtigtuerei）と無思想（Gedankenlosigkeit）によるものである。こうしたエリートたちの態度は無責任である。なぜならある言語の状況は、ほとんどの場合、権力と影響力を持つ者たちに左右されるからだ。彼らの言語に対する態度を見て、今は下にいるが、これから上を目指そうとする人々は、それに倣うのである。」

こうした母語廃棄の態度を、母殺しになぞらえて「母語に対するエレクトラ・コンプレックス」と呼ぶことにしよう。

(2) 学術言語としてのドイツ語

学術言語としてのドイツ語にとっての重大かつ遺憾な事例が、日本とも大いに関わりがある次に挙げる問題である。

1988年に創立された東京のドイツ日本研究所（Deutsches Institut für Japanstudien; <https://www.dijtokyo.org/ja/>）はドイツ連邦共和国の納税者によって担われている機関であるが、この研究所が発行する雑誌の表題は、

残念ながらいまではもはや „Japan-Studien“ ではなく, “*Contemporary Japan*” という。かねてより独日両言語を中心として論文を掲載してきたこの雑誌が, 誌名も改めたうえですべてを英語で掲載すると 2009 年に発表したことに対し, ドイツ語圏の日本学者や日本のドイツ研究者がこれに反対する声明を出し, 139 筆の反対署名とともに, 当時の Florian Coulmas 所長に対して公開書簡²⁸⁾を送った。その書簡には, 「投稿論文の採否審査にあたり, ドイツ語圏の研究者が英語を母語とする研究者に比べて不利になる」「ドイツ語圏の日本研究の現状をドイツ語圏に紹介するという機会が阻害される」「投稿論文のテーマ設定が, ドイツ語圏で独自に行われている研究のアプローチから離れ, 英語による日本研究の現状に沿うものになりかねない」「国際的な日本研究の中でドイツ語圏の日本研究には見るべき成果がないという印象が喚起されかねない」という, 具体的な 4 点の危惧が挙げられていた。

この公開書簡をはじめ, 多数の研究者の反対²⁹⁾にもかかわらず, 発表された方針は撤回されることなく, 2009 年 11 月に実施に移されることになった³⁰⁾。現在の投稿要領には「論文はドイツ語または日本語で投稿することもできる。審査を通過した場合, 英語に翻訳される。(Artikel können auch auf Deutsch oder Japanisch eingereicht werden. Im Fall der positiven Begutachtung werden sie ins Englische übersetzt.)」³¹⁾とされている。日独

28) ボン大学の Reinhard Zöllner 教授のサイト (http://kotoba.japankunde.de/?page_id=927; 2018 年 1 月 8 閲覧)

29) Irmela Hijiya-Kirschner: Soll die Japanologie anglophon werden? „Japanstudien“ heißt eine Zeitschrift, die man künftig nur noch als „Contemporary Japan“ kennen wird. Proteste wurden schlicht abgeübelt. In: Frankfurter Allgemeine Zeitung 268, 18. 11. 2009. など。

30) ボン大学の Reinhard Zöllner 教授のサイト (<http://kotoba.japankunde.de/?p=1139>; 2018 年 1 月 8 閲覧)

31) <https://www.dijtokyo.org/de/publication-type/contemporary-japan-de/>; abgerufen am 8. 1. 2018

の学問的協働に貢献し、その地位を築いていた学術誌は、グローバリゼーションの名の下に完全に英語化されてしまったのである。

(3) 言語協会の主張と政治における状況

ドイツ語は、コミュニケーション言語として、あるいは学術言語として、もはやチャンスはないのだろうか。母語話者にとってドイツ語使用を支援促進することも重要な課題のはずである。母語としてのドイツ語の地位が低下すれば、外国語としてのドイツ語の地位も同様に低下することになるからだ。しかしながら、いわゆる「外国語としてのドイツ語 (Deutsch als Fremdsprache)」という分野は、この問題に正面から取り組んではこなかった。では母語としてのドイツ語を守ることが趣旨である言語協会の主張をみてみよう。

ドイツにあるいくつかの言語協会の中でも、1997年に創設された「ドイツ語連盟 (Verein Deutsche Sprache e. V. [VDS]; <http://vds-ev.de/>)」³²⁾は、Dortmundに本拠を置き、世界中に36,000人以上の会員を擁し、最大規模を誇る。主として英語からの流入語彙 (Anglizismen) の多用を強く非難し、ドイツ語の純化を訴えている。VDSは、会則の第2条でその目的を表明している。

本会は、独自の文化言語としてのドイツ語を維持し促進することを目的とする。本会は、特に進行しつつあるドイツ語の英語化と増大しつつある現代生活の諸分野からのドイツ語の排除に反対する。本会は、ドイツ語が完全な価値を有する学術言語として維持されること、国際機関での作業言語としてそれにふさわしい地位を得ることの実現に向けて活動する。

32) Karoline Wirth: Der Verein Deutsche Sprache: Hintergrund, Entstehung, Arbeit und Organisation eines deutschen Sprachvereins. (Bamberger Beiträge zur Linguistik), University of Bamberg Press, Bamberg, 2010.

VDS の創設者で現在まで会長の地位にある Walter Krämer はドルトムント大学教授であり、自らもドイツ語に関する多くの著書を出しているが、専門は統計学である。そのこともあって、ドイツ語の純化を進めようとする VDS の主張に対しては、ドイツ語学者から多くの批判がある³³⁾。

また VDS は「ドイツ連邦共和国の言語はドイツ語である」という条文を連邦基本法に書き込むことを実現させる基本法改正を目指している³⁴⁾。

VDS はその主張と他団体への過激な態度から、極右思想のレッテルを貼られることもある。そのため、関係団体で VDS から距離をとるものが少なくない。例えば、ドイツ語教員団体の国際的な上部団体である「国際ドイツ語教員連盟 (Internationaler Deutschlehrerinnen- und Deutschlehrerverband [IDV]; <http://idvnetz.org/>)」は、ドイツ語の純化はドイツの国内問題であり、政治問題であるとして、VDS の主張には与せず、協力関係も持たない³⁵⁾。

連邦基本法にドイツ語 (公用) 語条項を加えることに対しては、ドイツの研究者や政治家の間でも賛否が分かれている。上記の Verein Deutsche Sprache はそれを進めようとする急先鋒であるが、1947 年に創設されてすでに 70 年の歴史を誇る「ドイツ語協会 (Gesellschaft für deutsche Sprache [GfdS]; <https://gfdS.de/>) は反対の立場³⁶⁾ である。元連邦議会議長の Norbert Lammert (CDU; 1948-) は賛成、元連邦憲法裁判所長官で、後に Goethe-Institut の総裁を務めた故 Jutta Limbach (SPD; 1934-2016) や Angela Merkel 首相 (CDU; 1954-) は反対、といった具合である³⁷⁾。

33) Wirth, S.157ff.

34) <http://vds-ev.de/deutsch-in-der-politik/deutsche-sprache-ins-grundgesetz/deutsch-ins-grundgesetz/> (abgerufen am 10. 1. 2018)

35) Brief des BGDV, Zurückziehung des Antrags. IN: IDV Aktuell. Nr. 46, Februar 2013. (http://www.idvnetz.org/publikationen/idv_aktuell/idv-aktuell46.pdf; bgerufen am 10. 1. 2018)

36) <https://gfdS.de/deutsch-ins-grundgesetz/> (abgerufe am 29. 1. 2018)

37) Ulrich Ammon: Die Stellung der deutschen Sprache in der Welt. De

ドイツ連邦共和国の Angela Merkel 首相は 2015 年 3 月の訪日の際、浜離宮朝日ホールで講演を行い、学術協力の文脈の中で次のように述べた。

「(前略) 再生可能エネルギー、海洋科学、地球科学、環境科学などの分野では、協働作業をいっそう強く進めていく可能性が大いにあります。ですから、日本からより多くの学生さんや研究者の皆さんがドイツでの研究滞在を考えて下されれば嬉しく思います。最近ではドイツの大学の多くの授業や教育プログラムが英語で行われています。絶対にドイツ語を学ばなければいけないわけではないのです。(後略)」³⁸⁾

この講演は筆者も会場で聴いており、全体として堂々たる印象深いものと感じたのであるが、上に挙げた点だけは承服しかねた。そこで後日、連邦首相に宛てて下のような電子メールを書いた。

「(前略) このことは工学や自然科学分野には該当するかもしれませんが。しかし人文科学や社会科学の分野ではドイツ語は最重要の通用語の 1 つでしたし、それは現在でも変わっていません。関心のある人たちは、まさにドイツの言語文化と学問的な遺産に大きな関心を抱いているからこそドイツに留学をするのです。(中略)

ドイツ語を学ぶ学生諸君は、ドイツ学術交流会 (DAAD) の説明会に行くと、その催しがすべて英語で行われているのを見て失望するのです。(中略)

ドイツ語母語話者のみなさんには——社会における複言語化推進と並行して——外国人の学習者が教室でそれに向けて努力しているのと同じように『心理的躊躇を感じずに』さまざまな機会にドイツを話し

Gruyter, 2015. S.210–211.

38) <http://www.bundestkanzlerin.de/Content/DE/Rede/2015/03/2015-03-09-merkel-asahi-shimbun.html>: abg. am 22. 8. 2015

たり書いたりして頂きたいのです。」

„[...] dies gilt vielleicht für Technologie und naturwissenschaftliche Bereiche. Aber im Bereich der Geistes- und Sozialwissenschaften war und ist Deutsch eine der wichtigsten Verkehrssprachen. Deshalb nehmen sich die Interessierten ein Deutschlandstudium vor, weil sie eben an der Sprachkultur und wissenschaftlichem Nachlass Deutschlands großes Interesse haben.

[...]

... sind sie (Anm.: die Deutsch lernenden Studierenden) enttäuscht, wenn sie Erläuterungsveranstaltungen vom Deutschen Akademischen Austauschdienst (DAAD) besuchen und erleben, dass das ganze Programm auf Englisch geführt wird.

[...]

Die Muttersprachler der deutschen Sprache sollten — parallel zur Mehrsprachigkeit in der Gesellschaft — auch bei verschiedenen Gelegenheiten „ohne Hemmung“ Deutsch sprechen und schreiben, wie es die ausländischen Lernenden in Deutschklassen anstreben.³⁹⁾

これに対して、2015年4月15日にドイツ連邦共和国外務省（Auswärtiges Amt）のK. C. 女史（Referat 610 – Netzwerk Deutsch）より、次のような返信の電子メールが届いた。

「(前略) 外国におけるドイツ語の教育や支援はドイツ連邦共和国政府の外交文化教育政策の重点であり、部門横断的な課題の1つです。

39) 2015年3月13日付で連邦首相府の問合わせフォーム (https://www.bundeskanzlerin.de/Webs/BKin/DE/Service/Kontakt/kontaktform_node.html) から送信した筆者の電子メール。

(中略)

ドイツ語を支援する当方の多様な努力と並んで、世界中で理解され使用される学術言語としての英語の地位の増大を認めることも必要と考えています。ドイツの大学とドイツ学術交流会はこの展開に対応して、多くの学問分野において英語によるカリキュラムや授業を提供しております。このことはドイツ語の支援促進と矛盾するものではなく、教育・大学の立地としてのドイツの魅力をさらに強化する相補的な努力であると考えております。」

„[...] Die Vermittlung und Förderung der deutschen Sprache im Ausland ist ein Schwerpunkt und eine Querschnittsaufgabe der Auswärtigen Kultur- und Bildungspolitik der Bundesregierung.

[...]

Neben unseren vielfältigen Bemühungen die deutsche Sprache zu fördern, sehen wir auch die Notwendigkeit, den zunehmenden Status des Englischen als weltweit verstandene und gebrauchte Wissenschaftssprache anzuerkennen. Die deutschen Universitäten wie auch der DAAD reagieren auf diese Entwicklung in vielen akademischen Disziplinen mit dem Angebot von Studiengängen und Veranstaltungen in englischer Sprache. Wir sehen dies (Anm.: Angebot von Studiengängen und Veranstaltungen in englischer Sprache) nicht als Widerspruch zur Förderung der deutschen Sprache an, sondern als komplementäre Bemühung die Attraktivität des Bildungs- und Hochschulstandortes Deutschlands weiter zu stärken.“

全体として、当方の質問には正面から答えておらず、連邦政府の施策を羅列するばかりの内容である。役人の回答が「木で鼻を括ったような」ものであることに彼我の差はないことの他に、このステートメントからわか

るのは、次の点である。「外国におけるドイツ語」の支援促進は、第一義的には外交政策の課題であって、母語話者にあってドイツ語がどのような地位を占めるべきかは外務省の問題ではない、ということである。管轄の問題では致し方ないが、Auswärtiges Amtとしては、外国における Deutsch als Fremdsprache の問題は所管するが、管轄外の Deutsch als Muttersprache には無関心、ということだろう。

では国内の文教政策を所管する Kultusministerkonferenz のような機関はどうなのか。ドイツでは「連邦州文化高権 (Kulturhoheit der Länder) の原則」(連邦基本法第 30 条)により、言語、学校や大学を含む教育一般、テレビやラジオの放送、芸術は、連邦ではなく各連邦州の文化省 (Kultusministerium) の管轄であり、各州の制度の差を調整する目的で、Bonn に「文化大臣会議 (Kultusministerkonferenz [KMK; 正式名称は Ständige Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland])」が置かれている。しかし KMK が母語話者のドイツ語使用に関して規範を示したことはない。

ドイツ語のあり方に関して KMK が行ったこととして記憶にあるのは、1998 年以降、大きな混乱をもたらした正書法改革問題で、收拾を促したことくらいである⁴⁰⁾。

ちなみに付言すれば、この正書法改革では、ドイツの学校の子どもたちがドイツ語の綴りを正しく書けないことが、悪しき正書法のゆえだという濡れ衣が着せられたのであった。

また内容の善し悪しとは無関係に、名称に「新」が付いた方が魅力的に映るという消費者心理に訴える不純な商業的動機も作用した。新正書法には多くの批判があり、何度も見直しが重ねられた。例えば、Duden の第 1 巻 „Die deutsche Rechtschreibung“ は 1996 年に初めての新正書法版である第 21 版が出たが、その後何度も版を重ね、2017 年 8 月現在、第 27 版

40) 三瓶愼一「リレー連載 言語ジャーナル [ドイツ]」大修館書店『言語』2000 年 11 月号、96-97 頁。

である⁴¹⁾。1880年の初版から1996年までの116年間では、改訂のサイクルは平均5.2年だったのに、新正書法以後の21年間で改訂が6回というのは、平均3.5年というサイクルの短さである。少なくとも図書館であればそのつどすべてを購入したことだろう。外国の大学の図書館や独文科図書館も同様であろう。どれだけの売りに貢献したことか。

辞書以外にも、まず反対の声が出にくい外国人向けのDaF教材にいち早く新正書法が採用された。そうした出版社は、新正書法を撤回などしたら国家賠償請求訴訟を起こすまで息巻いた。

このように外濠を埋めるようにして、新正書法は不可逆的なものとなりつつ、その後も矛盾や不都合が完全に解消されたとは言えない。ドイツ語圏共通を掲げてスタートしたものの、スイスではBが採用されることはなかったし、新聞社や通信社は各社の独自ルールを決めるなど、旧正書法時代に比べ、統一性が後退したのである。

(4) 「土着語化」による文化の繁栄

„Der Spiegel“誌は、2006年10月6日号で„Rettet dem [sic] Deutsch! Die Verlotterung der Sprache“というカバー特集を組み、»Deutsch for sale«という記事で、ドイツ語の運用レベルの低下と、それとは逆の英語使用の増加、ならびにそれに対抗する動きを報じている。

ルターの宗教改革に始まり、ライプニッツ、レッシングに受け継がれ、ゲーテによって世界文学の言語となったドイツ語は、ナチスによって大きく歪曲された。熱狂の中で用いられ、憎悪を煽った特定の語彙が今でも要注意とされている。それだけに、その時代の経験を教訓とした戦後西ドイツの議会でのレトリックは、質素で客観的なもの(schlichte Sachlichkeit)となり、これは賞賛すべきである。ゆえに言語を促進支援

41) https://www.duden.de/ueber_duden/aufлагengeschichte (abgerufen am 28. 1. 2018)

したり批判したりすることは高度に政治的な問題である。こうした指摘⁴²⁾は興味深い。

政治学者の施光恒も、ルターによる宗教改革を象徴的な例として、英語化の問題を論じている。

15世紀末まで信仰や知を担いするのは唯一、ラテン語であり、これを使う当時の特権階級や知識階級は、現在でいえば英語を使うグローバル・エリートに相当した。当時、各地域の「土着語」は一般庶民の日常の話し言葉でしかなく、ラテン語を解さない彼らは権威や知から切り離されていた。この格差状況を根底から変えたのが、宗教改革の一環で行われた「土着語」への聖書翻訳であった。

施光恒の指摘で重要なのは、このことの効果が、言語の問題、宗教世界や知識世界の問題を超えて、一般民衆が直接政治に参画することを可能とする民主主義の問題にまで及んだという点である⁴³⁾。

日本では、明治以降の近代化のプロセスの中で、ヨーロッパの学問的成果や文学作品を日本語に翻訳してきたが、そのためには新たな語彙を創造し、辞書を整備する必要があった。翻訳と土着化が近代化の原動力であった。

筆者は、1980年夏から1982年春までのミュンヘン大学での留学中に、次のような経験をした。韓国独文学会の当時の会長がミュンヘンを訪れており、韓国のドイツ語ドイツ文学研究の現状を紹介する講演が行われたのである。講演でその教授が話した内容に、当時20歳代前半の筆者は耳を疑った。

すなわち「韓国でドイツ語を勉強したいと思ったら、まず日本語を学ぶ必要がある」というのである。それは、当時の日本で標準的な辞書であっ

42) »Deutsch for sale« v. Mathias Schreiber. IN: „Der Spiegel“ (Nr. 40/ 6. 10. 2006)

43) 施光恒『英語化は愚民化——日本の国力が地に落ちる』（集英社、2015年）46–66頁

た『木村・相良 独和辞典』を引けるようになる必要があるからだという。当時の日本では、ドイツ語を学ぶ学生にとって必携の辞書であった『木村・相良 独和辞典』（博友社）の他に、これに対抗して『現代独和辞典』（三修社）が出たところであり、他にも『コンサイス独和辞典』（三省堂）をはじめとして、多種多様なドイツ語辞書が入手可能であった。ドイツ語を学ぶために、まず別の外国語を学ばなければならないということを考えたこともなかった筆者は、大きな衝撃を受けた。そして、幕末以降、西洋の学問的成果を語彙の創造や翻訳という形で日本に取り入れてくれていた先達にあらためて感謝の念を抱いたのであった。

このように、語彙の創出と辞書の整備、そして翻訳による海外の精神的遺産の紹介が集中的に行われてきたことが、学問をエリートの専有から解放し、中間層に広く浸透させることを手助けした。そして、国民のほとんどが、同じ新聞を読んで理解できるという均質な知的レベルを有することになった。日本は、母語との取り組み方を誤れば、こうした知的状況を自ら放棄することになりかねない。

伝統的に複線式の教育をとり、国民の全体が均質な知的レベルにあるわけではないドイツの場合は事情が異なるが、母語の軽視・放棄によって失うものは同じように大きいと考えられる。

日本では、ドイツ語圏の側から、こうした歴史的背景を全く考慮に入れない一方的なドイツ語教育促進策を提示されても、ほとんど効果がないのである。例えば、ドイツ語圏で製作された外国人向けのドイツ語教材が、内容が薄く、学習の上で非効率で、事情知識の比重が高いために学習者に無用の負担を与えるといった経験は、こうした教材を使用した教員であれば誰も感じているところであろう。世界でも特殊な、日本の大学生が必要とするドイツ語学習・教育の態様は、その特殊性に鑑みて日本で独自に開発しなければならない。（ほぼ）成人である大学生のためには、たとえ最初は日常的な表現から入ったとしても、短期間のうちに実年齢にふさわしい表現の運用が可能になるようにカリキュラムを設計しなければならない

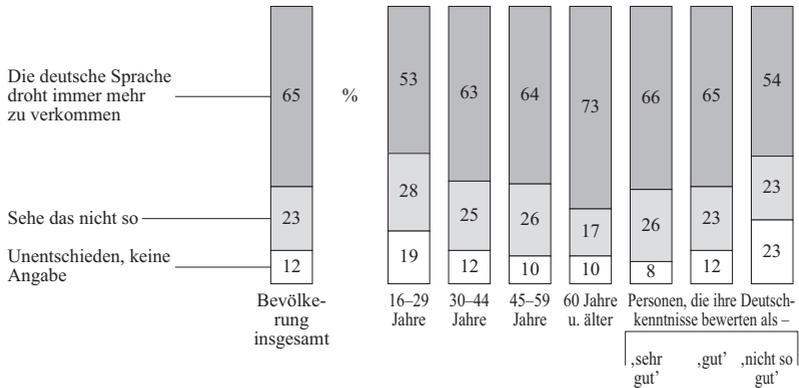


図9 Vor allem Ältere sorgen sich über einen Verfall der deutschen Sprache

い。それと並んで、ドイツ語圏からの支援にはいかなるものが望ましいのかを説明して、理解を求めることも、日本側のドイツ語教育関係者が行うべき喫緊の課題であろう。

(5) ドイツ人の母語観

ここからは Gesellschaft für deutsche Sprache が行った世論調査の結果⁴⁴⁾をグラフで見ながらドイツ人の母語感の一端を垣間見てみよう。

図9は、特に年齢の高い層がドイツ語の凋落を心配していることを示すグラフである。全体の中で65%の人がドイツ語が凋落の危機にあると考えているが、60歳以上では73%と特に高くなっている。

図10が示すのは、半数以上の人々が10年、20年前に比べて、現在の若者はドイツ語ができなくなっているという指摘をしていることである。16～29歳という、この質問で問題とされている世代自体でも47%がド

44) „Wie denken die Deutschen über ihre Muttersprache und über Fremdsprachen?“, hrsg. von Rudolf Hoberg, Karin M. Eichhoff Cyrus und Rüdiger Schulz. Mannheim u. a.: Dudenverlag; Wiesbaden: Gesellschaft für deutsche Sprache. 2008.

Frage: „Wenn Sie einmal Jugendliche von heute mit Jugendlichen vor 10, 20 Jahren vergleichen: Würden Sie sagen, Jugendliche von heute beherrschen die deutsche Sprache alles in allem besser als Jugendliche von damals, oder schlechter, oder sehen Sie da keinen großen Unterschied?“

Jugendliche von heute beherrschen die deutsche Sprache –

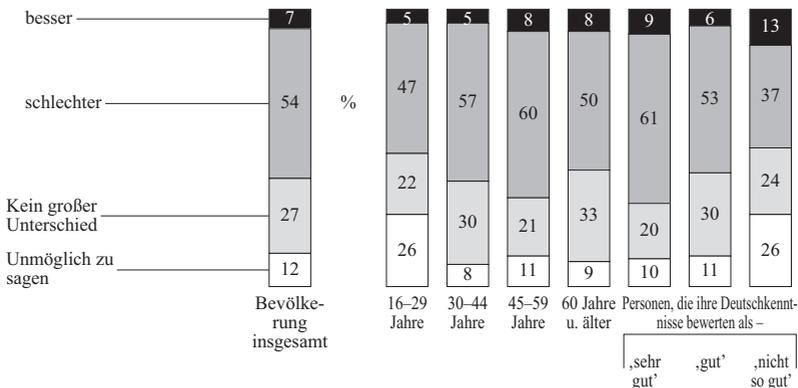


図 10 Die Mehrheit der Bevölkerung ist der Ansicht, dass Jugendliche von heute die deutsche Sprache schlechter beherrschen als Gleichaltrige vor 10, 20 Jahren

イツ語ができなくなっていると回答している。

図 11 が示すのは、ドイツ語の凋落の原因を尋ねた質問の回答である。多くの方が挙げているのは「読書量が減った」「他言語の影響増大」「SMS (ショートメッセージ) や電子メールのやりとりで良い表現を大事にしない」「いまはテレビばかり見ている」「いまは自分の子どもがきちんとしたドイツ語を使えることを両親が大切にしない」といった原因である。

図 12 は、欧州連合において、よりドイツ語の使用が増強されることにドイツ人の多数が賛成していることを示している。しかし図 13 を見ると、ドイツ語の意義の低下は今後も続くであろうと考えている人が多いことがわかる。

図 14 を見ると、欧州連合の中で 1 つの統一言語を望む人はごくわずしかいないことがわかる。若い世代も含めた大多数のドイツ人が、言語の多様性がヨーロッパの多様性を象徴するものだと考えている。

Nachfrage, falls ‚Sehe das auch so‘ (‚deutsche Sprache verkommt‘):
 „Woran liegt es Ihrer Meinung nach, dass die deutsche Sprache immer mehr verkommt?“
 (nach vorgelegter Liste)

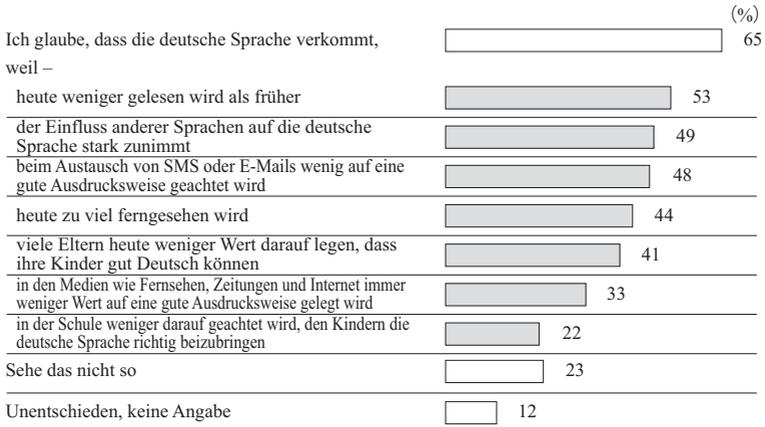


図 11 Gründe, warum die deutsche Sprache immer mehr zu verkommen droht

Frage: „Es gibt ja die Forderung, dass die deutsche Sprache in der Europäischen Union, also zum Beispiel bei Zusammenkünften von Politikern oder in Dokumenten der EU häufiger verwendet werden sollte. Wie sehen Sie das: Sollte Deutsch in der Europäischen Union zukünftig häufiger verwendet werden, oder ist das nicht notwendig?“

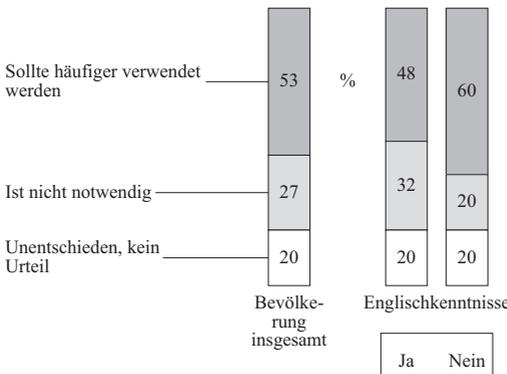
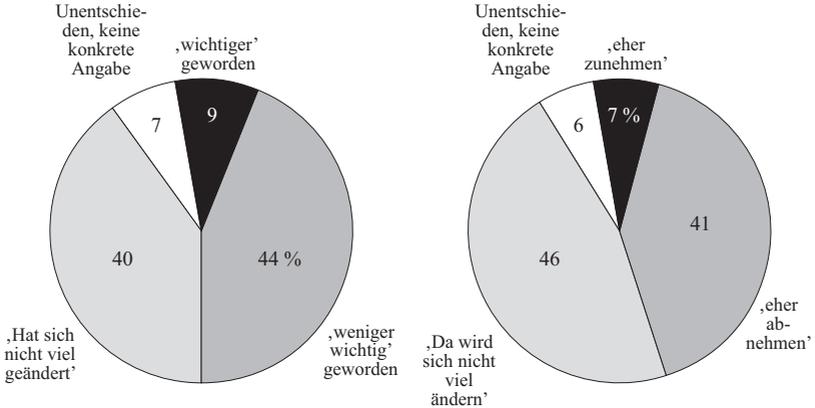


図 12 Die Mehrheit plädiert für eine stärkere Verwendung der deutschen Sprache in der EU

In den letzten Jahren ist die deutsche Sprache –

Die Bedeutung der deutschen Sprache in der Welt wird in den nächsten Jahren –



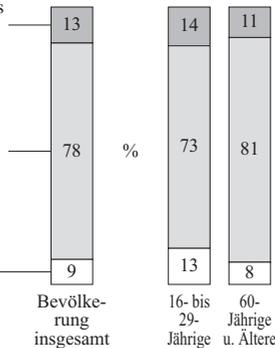
☒ 13 Viele erwarten, dass sich der Bedeutungsverlust der deutschen Sprache auch in der Zukunft fortsetzen wird. Nur eine Minderheit glaubt an eine Stärkung ihrer Rolle.

Es stimmen zu –

gemeinsame Sprache:
 ‚Ich finde, es wäre besser, wenn man sich innerhalb der Europäischen Union auf eine gemeinsame Sprache einigt, die in allen Ländern gesprochen wird. Dann würde es weniger Verständigungsschwierigkeiten geben und der Zusammenhalt innerhalb der Europäischen Union würde gestärkt.‘

europäische Sprachenvielfalt:
 ‚Ich finde es gut, dass die verschiedenen Länder der Europäischen Union jeweils ihre eigene Sprache haben. Die Sprache gehört zur Kultur eines Landes einfach dazu. Und gerade die kulturelle Vielfalt ist doch das, was Europa so besonders macht. Dafür muss man hin und wieder Verständigungsschwierigkeiten in Kauf nehmen.‘

Es sind unentschieden



☒ 14 Nur eine kleine Minderheit fordert eine Einheitssprache in der EU. Die große Mehrheit auch der jungen Deutschen begrüßt die Vielfalt der Sprachen als Ausdruck der kulturellen Vielfalt Europas.

欧州連合は、各国が主権の一部を欧州連合に預けることにより平和構築を図るといふ壮大な実験である。言語や文化の多様性は最大限の配慮を受け、問題なく担保されるはずであった。しかし各加盟国は、ブリュッセルの欧州委員会指令を、それに反しない国内法の整備によって実現することを迫られる。そして近年では欧州委員会の発言力が増大しており、各加盟国内で不満が高まっている。各国で見られる極右政党の支持拡大は、こうした事実と無関係ではないだろう。言語の多様な生態系を保持することは、コミュニケーションにあたっての平等性の確保、誰もが母語を使う権利の確保、それによる多言語多文化主義の促進に繋がる⁴⁵⁾。また国内の分断を回避し、社会的結束 (soziale Kohärenz) を高めて、安定的な社会を築くことに寄与する。それを欠いた統合は、軋轢を生むものでしかないであろう。

4. 結語

外国における外国語としてのドイツ語学習の動機は、ドイツ語圏においてドイツ語がどれだけの局面でどれだけの通用力を持つかということと関連する。しかし、ドイツ語通用地域から遠く離れ、近代化の過程でドイツ語圏から文物の摂取に努めた日本のような文化圏におけるドイツ語学習の動機は、経済的な利益を求めてのものではなく、文化言語であると考えられる視点にこそ、教育や学習の意義がある。とはいえ、すでに実体を失って久しい19世紀的な教養主義を持ち出しても、ドイツ語関係者以外のどこからも賛同は得られまい。現代的な学習意義を日本社会の中で見出すことが重要である。思いつくものだけでも、「歴史観と周辺国との和解」「多言語・多文化社会への対処」「人口減少と移民の受容」「人道主義と難民の救援」「最大幸福の市民社会構築」「憲法愛国主義」「いかがわしき『伝統』からの訣別」など、キーワードは枚挙に暇がない。

45) 津田幸夫『英語支配とことばの平等——英語が世界標準語でいいのか?』(慶應義塾大学出版会, 2006年) 209～217頁。

一方、ドイツ語母語話者が今後もあらゆる局面でドイツ語を使い続ける努力を放棄すれば、ドイツ語の地位は低下の一途を辿ることは明らかである。母語話者自身が、ドイツ語を文化に裏打ちされた通用言語として、堂々と躊躇せずを使用することが、何よりもドイツ語の生存チャンスと存在意義を守ることになるであろう。